

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,132	△9.9	117	△75.3	787	29.5	949	33.6
24年3月期	75,583	△4.3	476	△76.9	608	△72.4	710	△57.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,639百万円 (95.1%) 24年3月期 840百万円 (△38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.15	—	2.0	1.0	0.2
24年3月期	23.13	—	1.5	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,916	48,985	66.3	1,666.10
24年3月期	78,544	48,209	61.4	1,568.79

(参考) 自己資本 25年3月期 48,985百万円 24年3月期 48,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,943	△8,179	△863	14,439
24年3月期	2,953	△3,327	△353	17,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	49.7	0.7
25年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	338	35.8	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		56.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,200	38.2	300	119.6	350	61.7	320	259.3	10.88
通期	94,400	38.6	900	664.2	1,000	26.9	600	△36.8	20.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。

詳細は、添付資料17ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,704,400 株	24年3月期	31,704,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,303,261 株	24年3月期	974,241 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,534,604 株	24年3月期	30,730,574 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,718	△9.9	105	△77.5	775	28.8	937	33.1
24年3月期	75,156	△4.3	470	△77.3	601	△72.8	704	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	31.75	—
24年3月期	22.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,631	49,003	66.6	1,666.73
24年3月期	78,266	48,239	61.6	1,569.79

(参考) 自己資本 25年3月期 49,003百万円 24年3月期 48,239百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	47,000	38.4	350	65.7	320	280.9	10.88
通期	94,000	38.8	1,000	28.9	600	△36.0	20.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、復旧・復興需要や政策効果を中心に内需がけん引役となり緩やかに回復を続けましたが、欧州の債務問題の長期化から世界的に景気が低迷したため、年度後半のけん引役と期待されていた外需の回復とそれに起因する円高是正が遅れ、景気はいったん後退局面に陥りました。しかし、年末に誕生した新政権への期待感による投資マインドの回復と米国景気の底入れなどから、再び景気回復の動きが出てまいりました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、震災復興に向けた補正予算の執行などから政府建設投資は増加しましたが、民間設備投資は本格的な増勢までには至りませんでした。

こうした経営環境の中、当社において積極的な営業活動を展開した結果、2期連続で前期受注量を大幅に上回ることができましたが、一部工事の進捗及び着手が計画より遅れたことに加え被災地を中心に建設物価が高騰を続けたこと等の影響もあり、当期の連結売上高は前期比9.9%減少して681億32百万円、連結営業利益は前期比75.3%減少して1億17百万円、連結経常利益は前期比29.5%増加して7億87百万円、連結当期純利益は前期比33.6%増加して9億49百万円となりました。

【建設部門】

受注高は、前期比26.4%増加して881億23百万円となりました。そのうち土木工事は前期比17.5%増の272億66百万円、建築工事は前期比30.9%増の608億57百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁23.0%、民間77.0%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール㈱	イオンモール幕張新都心新築工事	(千葉県)
厚木ロジスティック 特定目的会社	G L P厚木プロジェクト	(神奈川県)
㈱アシックス	アシックス新東京支社ビル建設工事	(東京都)
国土交通省	東九州道(佐伯～蒲江)蒲江トンネル北新設工事	(大分県)
女池上山土地区画整理組合	新潟市女池上山土地区画整理事業	(新潟県)

売上高は、前期比9.9%減少して677億18百万円となりました。そのうち土木工事は前期比3.9%増の223億30百万円、建築工事は前期比15.4%減の453億87百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁25.9%、民間74.1%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオンリテール㈱	イオン船橋ショッピングセンター新築工事	(千葉県)
㈱P a l t a c	㈱P a l t a c R D C 中部流通加工場新築工事	(愛知県)
㈱東京インテリア家具	東京インテリア家具 前橋南店新築工事	(群馬県)
大阪府	寝屋川北部地下河川 讃良立坑築造工事	(大阪府)
国土交通省	国道49号揚川改良 揚川橋新設工事	(新潟県)

この結果、次期への繰越高は前期比41.5%増加して696億8百万円となりました。

【その他部門】

ゴルフ場事業部門は、開場20周年を記念して様々な企画・イベントを開催するなど、積極的な集客を図ってまいりましたが、入場者数は前期に僅かに及ばず、売上高は前期比3.1%減の4億13百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円高是正と株高による企業収益とマインドの改善、海外景気の回復を受けた輸出の持ち直し、消費税率引き上げを前にした住宅投資や耐久財消費の駆け込み需要、補正予算による緊急経済対策の効果など景気押し上げ要因が目白押しであり、景気回復の動きが次第に確かなものになってくると予想されます。

建設業界におきましても、政府方針から震災復興関連、全国防災関連を中心とした公共工事は増加するものと見られていることに加え、強力な経済対策の効果によるマインドの変化などから企業の設備投資も増加することが期待されますが、東日本を中心に労務・資材費の上昇が続いており、利益確保の面では今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、官公庁工事でも安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を一層強化してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高944億円、うち建設部門売上高940億円、その他部門売上高4億円、連結営業利益9億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益は6億円を予想しております。

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、739億16百万円（前年同期比46億27百万円減）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前年同期比73億48百万円の減少となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前年同期比27億20百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、249億31百万円（前年同期比54億3百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前年同期比54億60百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前年同期比56百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比7億75百万円増の489億85百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の29億53百万円に対し59億43百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△33億27百万円に対し△81億79百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出等が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△3億53百万円に対し△8億63百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から30億99百万円減少し、144億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	61.4	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	14.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	273.1	513.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいりる所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらにゴルフ場、環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

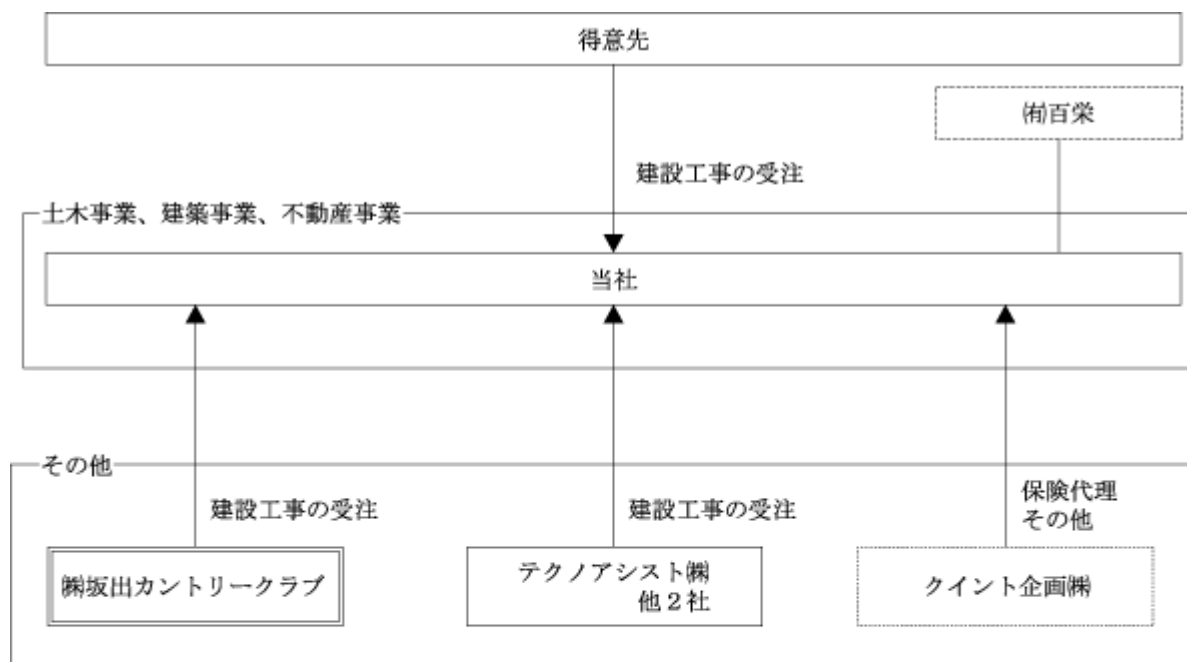
(土木事業、建築事業、不動産事業)





当社が、土木工事全般から構成される土木事業、建築工事全般から構成される建築事業及び不動産開発事業から構成される不動産事業を行っております。

(その他)

子会社である㈱坂出カントリークラブがゴルフ場運営事業、テクノアシスト㈱が環境整備事業を行っており、関連会社であるクイント企画㈱が保険代理業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- | | | |
|---|----------|----|
|  | 連結子会社 | 1社 |
|  | 非連結子会社 | 3社 |
|  | 関連会社 | 1社 |
|  | その他の関係会社 | 1社 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の61.4%に対して当期が66.3%、売上高経常利益率は前期の0.8%に対して当期が1.2%、1株当たり当期純利益は前期の23.13円に対して当期が32.15円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、政府方針から震災復興関連、全国防災関連を中心とした公共工事は増加するものと見られていることに加え、強力な経済・金融対策の効果によるマインドの変化などから企業の設備投資も増加することが期待されますが、東日本を中心に労務・資材費の上昇が続いており、利益確保の面では今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様本位を徹底し、「信用」を獲得するとともに、質と量の両立を目指すこと、引き続き経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループ一丸となって総合力の向上に努めてまいります。

当社は、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、官公庁工事でも安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を一層強化してまいります。また、お客様に満足していただけるよう技術力・技術提案力を強化するほか、財務面におきましてもより一層の健全化に努めてまいります。そして、社会から高い信頼を寄せいただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、一日も早い復旧・復興と経済の回復・振興を通じて人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,877	18,955
受取手形・完成工事未収入金等	38,832	28,452
有価証券	4,000	5,500
未成工事支出金	2,005	3,323
材料貯蔵品	47	82
繰延税金資産	676	481
未収入金	3,424	2,269
その他	2,233	1,654
貸倒引当金	△61	△32
流動資産合計	68,036	60,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,116	5,128
機械、運搬具及び工具器具備品	3,167	3,711
土地	2,694	2,687
建設仮勘定	0	4
その他	90	90
減価償却累計額	△6,375	△6,598
有形固定資産合計	4,692	5,023
無形固定資産		
	99	79
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	6,823
長期貸付金	311	307
その他	657	1,154
貸倒引当金	△161	△159
投資その他の資産合計	5,716	8,125
固定資産合計	10,508	13,229
資産合計	78,544	73,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	13,971
未払金	329	348
未払法人税等	263	67
未成工事受入金	3,624	2,698
完成工事補償引当金	180	155
賞与引当金	465	473
工事損失引当金	417	240
その他	464	481
流動負債合計	23,897	18,436
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,104
役員退職慰労引当金	834	856
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	544
その他	1,987	1,951
固定負債合計	6,438	6,494
負債合計	30,335	24,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,131	38,728
自己株式	△482	△992
株主資本合計	47,260	47,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	1,639
その他の包括利益累計額合計	949	1,639
純資産合計	48,209	48,985
負債純資産合計	78,544	73,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,583	68,132
売上高合計	75,583	68,132
売上原価		
完成工事原価	70,037	63,144
売上原価合計	70,037	63,144
売上総利益		
完成工事総利益	5,545	4,987
売上総利益合計	5,545	4,987
販売費及び一般管理費	5,069	4,869
営業利益	476	117
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	80	592
受取賃貸料	113	108
その他	14	14
営業外収益合計	258	768
営業外費用		
支払利息	10	11
賃貸収入原価	71	51
シンジケートローン手数料	23	16
支払保証料	14	16
その他	6	2
営業外費用合計	126	98
経常利益	608	787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	274
特別利益合計	—	274
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	6	—
訴訟和解金	18	9
特別損失合計	29	10
税金等調整前当期純利益	579	1,051
法人税、住民税及び事業税	289	119
過年度法人税等	—	97
法人税等調整額	△420	△115
法人税等合計	△131	101
少数株主損益調整前当期純利益	710	949
当期純利益	710	949

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	710	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	689
その他の包括利益合計	129	689
包括利益	840	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840	1,639
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
当期首残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,314	4,314
利益剰余金		
当期首残高	37,774	38,131
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	710	949
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	357	596
当期末残高	38,131	38,728
自己株式		
当期首残高	△482	△482
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△510
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△510
当期末残高	△482	△992
株主資本合計		
当期首残高	46,903	47,260
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	710	949
自己株式の取得	△0	△510
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	356	86
当期末残高	47,260	47,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	819	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	129	689
当期末残高	949	1,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	129	689
当期末残高	949	1,639
純資産合計		
当期首残高	47,722	48,209
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	710	949
自己株式の取得	△0	△510
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	486	775
当期末残高	48,209	48,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579	1,051
減価償却費	225	258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	96	△177
受取利息及び受取配当金	△130	△644
支払利息	10	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△273
ゴルフ会員権評価損	6	—
会員預り金の返還による支出	△35	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,014	10,380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,002	△1,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,832	△4,179
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△493	△925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	537	1,919
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△117	9
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15	△7
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	57	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	△111
未収消費税等の増減額 (△は増加)	251	△185
小計	3,200	5,723
利息及び配当金の受取額	130	644
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△366	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	5,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,538	△24,224
定期預金の払戻による収入	7,718	19,546
有価証券の取得による支出	△4,800	△19,300
有価証券の償還による収入	3,800	16,800
有形固定資産の取得による支出	△225	△438
有形固定資産の売却による収入	9	291
無形固定資産の取得による支出	△12	△2
投資有価証券の取得による支出	△5	△1,156
投資有価証券の売却による収入	15	—
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△300	△0
貸付金の回収による収入	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,327	△8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△510
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727	△3,099
現金及び現金同等物の期首残高	18,267	17,539
現金及び現金同等物の期末残高	17,539	14,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,497	53,658	—	75,156	427	75,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10	10
計	21,497	53,658	—	75,156	437	75,593
セグメント利益	1,127	3,554	—	4,682	4	4,687
セグメント資産	13,104	31,355	—	44,459	325	44,785
その他の項目						
減価償却費	34	87	—	122	8	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	—	—	156	1	157

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,330	45,387	—	67,718	413	68,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	5	5
計	22,330	45,387	—	67,718	419	68,138
セグメント利益	1,357	2,862	—	4,220	13	4,233
セグメント資産	14,181	20,334	—	34,515	332	34,847
その他の項目						
減価償却費	53	108	—	161	8	170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	517	—	—	517	4	522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,156	67,718
「その他」の区分の売上高	437	419
セグメント間取引消去	△10	△5
連結財務諸表の売上高	75,583	68,132

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,682	4,220
「その他」の区分の利益	4	13
セグメント間取引消去	1	△1
全社費用(注)	△4,212	△4,114
連結財務諸表の営業利益	476	117

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,459	34,515
「その他」の区分の資産	325	332
全社資産(注)	33,806	39,115
その他の調整額	△46	△46
連結財務諸表の資産合計	78,544	73,916

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	122	161	8	8	93	88	224	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156	517	1	4	67	56	224	578

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,568.79円	1,666.10円
1株当たり当期純利益金額	23.13円	32.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	710	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	710	949
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,730	29,534

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,209	48,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,209	48,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,730	29,401

(重要な後発事象)

当連結会計年度について、該当事項はありません。

5. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	土木 工事	官庁	16,377	70.6	17,607	64.6	1,230	7.5	
		民間	6,826	29.4	9,658	35.4	2,832	41.5	
		計	23,203	33.3	27,266	30.9	4,063	17.5	
	建築 工事	官庁	3,674	7.9	2,646	4.3	△1,027	△28.0	
		民間	42,828	92.1	58,210	95.7	15,382	35.9	
		計	46,503	66.7	60,857	69.1	14,354	30.9	
	計	官庁	20,051	28.8	20,254	23.0	202	1.0	
		民間	49,654	71.2	67,869	77.0	18,214	36.7	
		計	69,706	100	88,123	100	18,417	26.4	
完 成 工 事 高	土木 工事	官庁	12,345	57.4	15,222	68.2	2,877	23.3	
		民間	9,152	42.6	7,108	31.8	△2,043	△22.3	
		計	21,497	28.6	22,330	33.0	833	3.9	
	建築 工事	官庁	1,579	2.9	2,289	5.0	709	44.9	
		民間	52,079	97.1	43,098	95.0	△8,981	△17.2	
		計	53,658	71.4	45,387	67.0	△8,271	△15.4	
	計	官庁	13,924	18.5	17,511	25.9	3,587	25.8	
		民間	61,231	81.5	50,206	74.1	△11,024	△18.0	
		計	75,156	100	67,718	100	△7,437	△9.9	
次 期 繰 越 工 事 高	土木 工事	官庁	16,423	73.3	18,808	68.8	2,385	14.5	
		民間	5,967	26.7	8,518	31.2	2,550	42.7	
		計	22,390	45.5	27,326	39.3	4,935	22.0	
	建築 工事	官庁	3,339	12.5	3,697	8.7	357	10.7	
		民間	23,472	87.5	38,584	91.3	15,111	64.4	
		計	26,812	54.5	42,282	60.7	15,469	57.7	
	計	官庁	19,763	40.2	22,506	32.3	2,742	13.9	
		民間	29,440	59.8	47,102	67.7	17,662	60.0	
		計	49,203	100	69,608	100	20,405	41.5	